

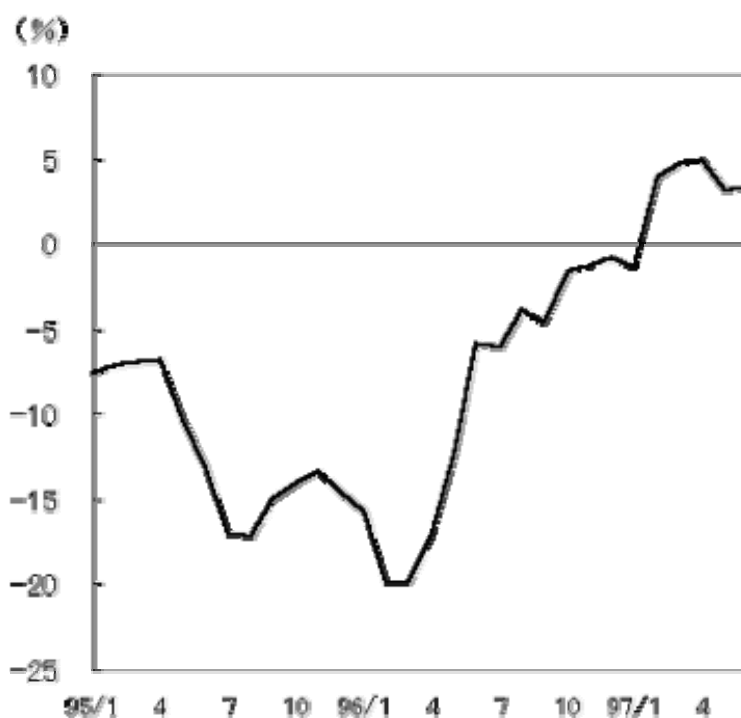
回復する AV 機器の国内生産

1. AV 機器生産は6年ぶりにプラスへ

97 年上半期の民生用電子機器 (AV 機器) の国内生産金額は、対前年同期比 3.4%増の1兆 629 億円となり、半期ベースでは6年ぶりの増加となった。足下の状況をみても、7月の生産金額は前年比 5.5%増と依然回復ペースが衰えていない。

AV 機器の国内生産が久々にプラスに転じたのは、96 年後半から回復している輸出が、円安基調のなかで 97 年4月以降一段と高い伸びとなって、国内生産を下支えしたためとみられる。

図表-1 AV機器の国内生産金額伸び率の推移



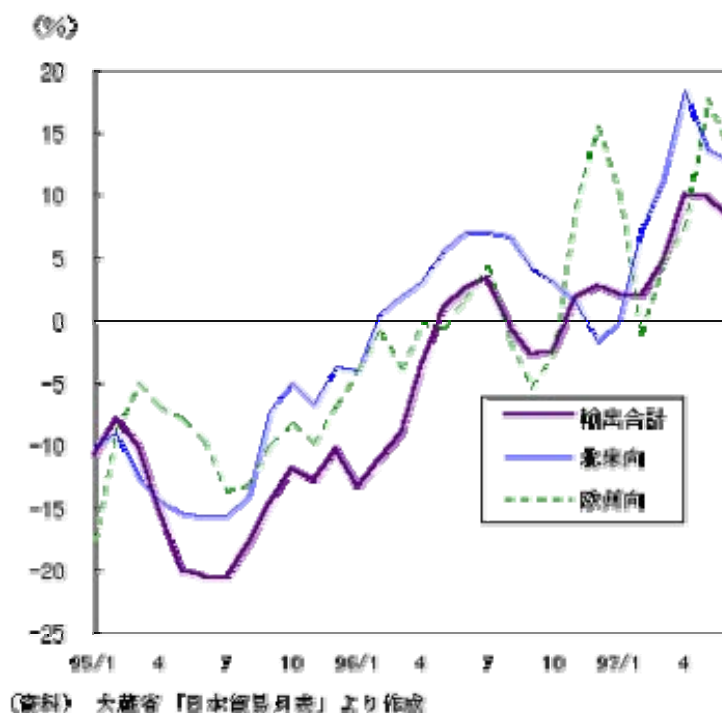
〔資料〕 通商産業省「機械統計月報」より作成

2. 輸出が下支え効果を発揮

輸出の大幅な伸びは、円安による輸出競争力回復に加え、輸出金額全体の7割を占める北米・欧州向けの輸出が好調に推移していることが大きな要因となっている。

特に景気拡大が続く米国市場では「消費者の購入意欲がパソコンからAV機器へシフトした」ことが追い風となり、前年比10%を超える高い伸びが続いている。主力のVTRでは4～7月だけで前年比約50%の高い伸びを記録している。

図表-2 AV機器の輸出金額伸び率の推移



3. 国内需要はデジタル関連機器が好調

一方、国内需要については、消費税アップ前の駆け込み需要が国内生産回復の一因となったものの、4月以降は反動で国内販売額がマイナスに転じたため、上期の生産回復にそれほど大きな貢献をしたわけではない。

特にカラーテレビとVTRは、消費税アップの影響を最も強く受けたとみられ、5～7月の国内販売額は前年比で10～20%も落ち込んだ。

図表-3 主要AV機器の販売額伸び率

	カラーテレビ	V T R	ビデオカメラ	オーディオ
97年1月	2.5	-6.3	15.3	-0.3
2月	4.4	-4.3	20.7	4.3
3月	34.4	23.5	74.5	30.9
4月	-7.4	-9.2	-6.0	-3.7
5月	-13.7	-13.8	4.8	-6.0
6月	-16.9	-16.9	8.0	-3.0
7月	-21.7	-15.5	9.7	0.7
8月	10.1	6.2	28.5	10.4

〈注〉前年同月比(%)

〈資料〉NEBA

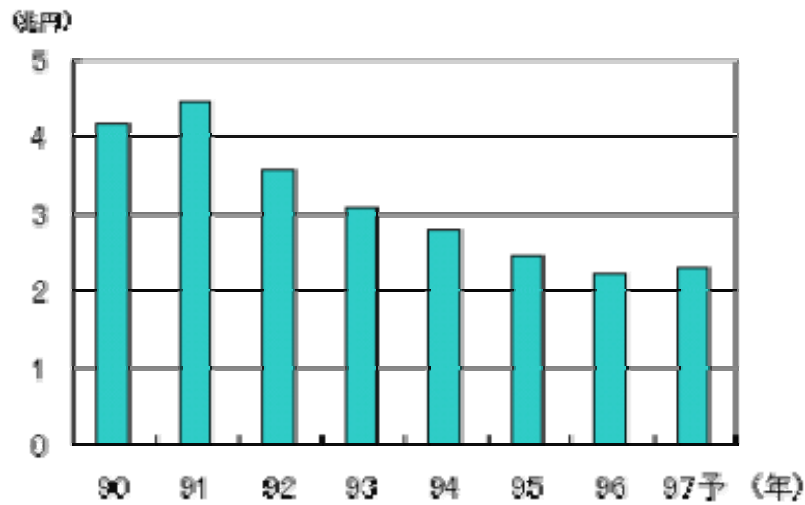
ただし、カラーテレビやVTRの販売も8月以降は次第に回復してきている。また、ビデオカメラやオーディオ製品はもともと消費税の影響が小さく、5～7月の販売額は比較的堅調だったが、さらに8月以降は昨年を上回る伸びをみせている。これはデジタルビデオやMDなどデジタル関連の新製品投入で、新規需要層を取り込んだためと考えられる。

この結果、足下の国内需要はデジタル関連商品が牽引する形で、次第に回復基調が鮮明になってきている。

4. 97年下期も回復基調を維持

国内需要が徐々に回復するなかで、AV機器の在庫水準はほぼ適正水準を維持している。このため、輸出が大幅に減速しない限り、AV機器の国内生産は引き続き回復基調を維持するとみられる。

図表-4 AV機器の国内生産金額の推移



〈資料〉 通商産業省「生産動態統計」より作成

ただし、伸び率では回復しているものの、実額水準では90年代初頭みられたような年間4兆円を超えるレベルにはほど遠い状況である。これは生産金額の半分近くを占めてきたテレビ、VTRの海外生産が定着したことに加え、国内の需要を牽引するだけの大型商品が十分に育っていないことが最大の要因である。

DVDは次世代AV機器市場を代表する大型商品と期待されているが、市場に登場してから日が浅く、市場牽引力としては力強さにかける。また、次世代AV機器として注目されているデジタルテレビ、据置型デジタルVTRなどは、商品化されるまでにはなお時間を要するとみられる。

このため、民生用電子機器生産は下期も輸出主導ですすみ、最終的には年間で2兆3,000億円(対前年比4%増)程度になるものとみられる。